



社会民主党・会津美里町議会議員

社会民主党機関紙
会津美里町版

社会新報

2015年・1月・号外

社会民主党全国連合機関紙発行所
機関紙(水曜日発行)
〒110-8302 東京都千代田区千代田1-6-3
電話 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112
〒985-0801 会津美里町美里1-1-1
電話 0246-22-1111 FAX 0246-22-1112

さじ ちょういち 長一 議会レポート

2015年
1月・号外



謹賀新年

本年もよろしく
お願い致します

「おね~ちゃん」という声が私には聞こえた? 気がした。6ヶ月と4歳の孫姉妹・昨夏帰省時撮影

12月議会一般質問報告

一、農業政策について
安倍内閣は攻めの農政、農村水産業として新しい農業、農村政策を打ち出し、首相直轄の産業界競争力会議、規制改革会議など財界人を中心とした企業トップを集め、検討から決定まで余りにも短く、充分な内容の吟味がなされず、拙速に結論が急がれた結果、農政転換の全体像の把握が容易でなく、政策としての熟度が不十分のまま強行実施された。

米については、補助金等の政策はゼロベースで見直す、生産調整は中期的に廃止、補助金に頼らない農業改革、収入の過度な変動は補助金ではなく農家に相應の負担を求めるなど厳しい内容です。

農地については、一般企業に農地を取得し易くするのが究極の狙いであり、農地信託事業の民間への開放、農業生産法人の要件緩和と農地リース条件のあり方の変更を求めるなど農地法に触れるものが多数あり、「農協」の政策上の位置づけや事業を含め検討するという。

これらは、企業による農村市場の席捲を目指したもので、PPPを先取りしたものとわれ、首相主催の農林生産地域域の活力創造本部まとの攻めの農業は「新」自由主義的政策への傾斜となり、政治主導から官僚主導型政策決定となり、農政の農水省主導から通産省の強い影響力の官邸主導型となった。

今、日本農業が大きく変えられようとし生産者・消費者を初め農業を基幹産業と位置づけている地域、地方自治体の将来を憂う事象となっています。

問 産業競争力会議の農業分科会に出された農政への基本原則と補助金等の「改革」で補助金が大幅カットされた。農家の収入減に対する対策は。

答 補助金等は国策ですので、関係機関と連携し、国に必要な要望を要請を行う。農家経営安定化のため、国・県の補助金を有効活用する。町単独補助事業「がんばる農業応援事業・チャレンジ農業支援事業」等で意欲ある農業者を支援している。

(農業振興対策で3100万円拠出)

問 周辺町村の中には当初予算に計上したところ、12月補正したところがあるが本町の対策は。

答 「ならし対策制度」で拠出している方には、原則減取分の九割があとで補填される制度があります。が、12月補正に、それまでの繋ぎ資金の利子補給の助成を計上しました。今後町としてどのような支援策がいいのかを検討しています。(12月臨時議会でもたねもみ代補助1606万円計上、年内支給済み)

問 農地について、規制改革会議の農業ワーキンググループが農地転用簡略化案を出したが、今後どのようになるのか。

答 検討されている農業委員会制度の主な内容は
①農業委員の公選制の廃止
②農業委員の定数の削減
③意見の公表等の法令業務からの削除など。

農地転用手続きについては転用面積4ヘクタールを超えれば転用の許可権限を農水大臣から県知事へ移行するなど。



二、介護保険について

問 介護保険制度は、平成十二年四月から施行され十四年が経ち、家庭から社会で支え合う制度を、施設介護から住宅介護へと変えようとして介護保険や医療供給体制の見直しをするという。地域包括支援センター強化と活用の可能性、介護保険事業の改定とあわせどのようなになるのか。

答 今回の制度改正では、支払能力に応じて負担を引き上げ、サービス利用は、介護の必要性の高い人に重点化される。

要支援一・二の方の訪問介護、通所介護は介護給付でなく市町村事業に移管される。

次期介護保険事業計画を計画策定委員会に諮り、サービスが円滑に移行できるように検討を進め策定中。制度移行については、二十九年四月までの猶予期間が設けられていますが、町としては二十八年四月からのサービス提供に支障が出ないよう対応したい。二十七年中に新しい介護予防事業、一般介護予防事業について、新しい仕組みづくりを構築する考え

です。

今後増加し続ける高齢者が、安心して住みながら地域で生活出来るような支援、サービス提供体制の整備に取り組みます。

三、庁舎等建設について

問 九月議会において町長の決意と議会の庁舎等建設調査特別委員会に提出された資料の建設概略スケジュール表により、町民の皆さんの理解も深まったようですが、その後の進捗状況を伺います。

答 現在スケジュールに基づき基本計画の策定作業を進めております。当初予定では、基本計画は年内に整理としましたが、建設検討委員会を中心に議論を重ね、合意形成を優先に進めていることから、年明け以降にずれ込む見込みであり、今後基本計画が出来次第町民懇談会を開催し、町民に対する丁寧な説明と十分な情報提供を行いながら進める考えです。

平成二十年度工事着手となります。全体的なスケジュールについては乾坤一擲と当初予定どおり肅々と進める考えです。

大企業と軍拡優先の平成二十七年政府予算

① 今回の予算案の内実は、統一自治体選挙を意識した約100兆円規模の「名ばかりの好循環予算」であるとともに、防衛費は3年連続の増額を認める過去最大の「軍拡予算」となった。

② 税収（当初予算）に占める消費税の割合は二年連続で最大となり、税法系が「消費税依存税制」となっている。これは、法人税減税、所得税率のフラット化などによる減収分を消費税で穴埋めしてきたからにほかならない。財政健全化にあたっては、国民生活関連予算の削減や消費税増税ではなく、法人税・所得税を基幹税と位置づけ直すとともに、雇用の安定、地方や中小企業の底上げに

よるボトムアップ型の経済政策への転換を通じて、税収を増やす道筋をつけるべきだ。

企業は「先行減税」

③ 昨年12月末決定の与党税制改革大綱で法人税の「先行減税」が決定された。一方、消費税率10%への引き上げは17年4月から「確実に実施する」とされ、法人税の減収分を消費税増税で、さらには円安で苦しむ中小企業に対する課税強化で穴埋めするものです。大企業や資産家の「減税対策」ばかりが先行し、公平・納得の税制とは到底言えず、格差の固定化につながる。

④ 社会保障の各分野の切り捨てが実施された。

このうち「臨時福祉給付金」や「子育て世帯臨時特例給付金」は、消費税8%への引上げに対する対策だったはずであり、その減額は全く筋が通らない。

介護報酬引き下げ

介護報酬は9年ぶりのマイナス改定で2.27%の引き下げとなった。サービスの低下、職員の減少が一

社民党又市幹事長 批判談話を発表

層深刻化することが懸念される。政府は、介護や障害者福祉の現場労働者の賃上げのための加算措置を拡充するというが、加算される賃上げ分の報酬を除くと、介護事業者に入る報酬は実質4%、障害者福祉では実質1.78%ほど減ることになり加算の効果は疑問だ。

生活保護は住宅扶助（家賃）、冬期加算（暖房費）が実質引き下げられる。最低保障制度のラインを下げ格差を拡大しかねない。

子ども・子育て新制度本格実施に必要な財源のうち年0.3兆円の確保のめどがっていない。量的拡大と質の改善に不安が残る。

年金受給資格要件を満たすのに必要な期間短縮で無年金者の救済、低年金者を支援する年金生活者支援給付金の実施は、当初の予定どおり実施すべき。

（二部割愛掲載）

吉田ただとも



いのちとくらしを守る 社民党

生活再建



福島瑞穂

いのちを大切にす政治 社民党

本年も宜しくお願致します

合併三期目も二年目に入りました。あの、3・11東日本大震災、原発事故から丸4年が経過しようとしています。

この寒い冬、放射能汚染や復旧・復興の停滞などで多くの県民の皆さんが、いまもつてふるさとに帰れず、不自由な避難生活を余儀なくされていることを忘れません。

地方交付税削減を究極の目的とした合併も10年目となります。

新しい町づくりを目指し、住民のご挨拶と致します。

立場で、与えられた任期いっぱいをつかりと努力をしたいと思えます。今年も年男の年で五月三日憲法記念日が誕生日です。

初心を忘れず、孫たちの時代に戦争という人を殺しあうことのない「平和な社会」が続くよう出来ることをしなければと思っています。政治・経済・気象現象も異常続きです。気を引き締め新年を迎えています。これからの努力する力となる「叱咤激励」を今年もお願いし、新年のご挨拶と致します。